

## 「九条の会」のアピールに賛同し、(仮称)「憲法をいかす自治体労働者東京連絡会」

### 参加への呼びかけ

昨年6月、井上ひさし氏、梅原猛氏、大江健三郎氏、奥平康弘氏、小田実氏、加藤周一氏、澤地久枝氏、鶴見俊輔氏、三木睦子氏による「九条の会」が立ち上げられ、アピールが発表されました。

今、憲法第9条を中心に日本国憲法を「改悪」しようとする動きが、かつてない規模と強さで台頭してきています。

日本と世界の平和な未来のために、第9条をはじめとする「改悪」を阻止することは、現代に生きる私たちの責任となっています。なし崩し的に有事法制の制定や自衛隊の海外派兵、多国籍軍への参加がすすめられ、さらに非核三原則や武器輸出の禁止などの施策も無きものにしようとする動きが広がっています。

今年は、広島・長崎への原爆投下と第2次世界大戦終結から60年になります。第2次世界大戦では、アジアと日本で2300万人の尊い命が失われました。こうした犠牲のうえにたって生まれたのが第9条であり日本国憲法であります。第9条の存在こそ、半世紀にわたって平和な社会を築き上げてきた原動力です。

「九条の会」のアピールは、「平和を求める世界の市民と手をつなぎ」、「改めて憲法9条を激動する世界に輝かせる」こと。そのために、「国民一人ひとりが、9条を持つ日本国憲法を、自分のものとして選び直し、日々行使していくこと」と「憲法を守るという一点で手をつなぎ、一人ひとりができる、あらゆる努力を、今すぐ始めること」を呼びかけています。

私たちは、この「九条の会」のアピールに応え、(仮称)「憲法をいかす自治体労働者東京連絡会」を発足させることにしました。

私たち自治体労働者は、天皇の「官吏」として戦争協力を強制された教訓から、平和憲法に基づく国民のいのちと暮らしを守る役割を担ってきました。こうした私たちの役割と矛盾する行為が戦争であり、「戦争できる国」は、軍事優先のため社会保障の破壊や人権の否定にもつながります。

一方、石原知事は、障害者にたいして「人格はあるのか」、「いのちをかけて憲法を破る」など人権侵害や憲法違反の発言を繰り返し、福祉・医療を切り捨ててきました。そして、アジアへの侵略を容認する歴史教科書の採用や学校現場に「日の丸・君が代」を強制し、「内心の自由」をも侵害しています。

私たちは、東京の自治体にかかわる労働者として、侵略戦争の反省のうえに「国民主権」「恒久平和」[基本的人権]を基調とした日本国憲法を守り、憲法を暮らしにいかすとともに、あらゆる戦争政策、戦争につながる一切の動き、とりわけ憲法9条改悪に反対します。

私達は、多くの自治体にかかわっている皆さんに、「九条の会」アピールへの賛同とこの(仮称)「憲法をいかす自治体労働者東京連絡会」に参加していただくことを心から呼びかけます。

2005年9月

(仮称)「憲法をいかす自治体労働者東京連絡会」準備会

世話人： 堤 敬、 亀井澄男、 田村 勲、 小林康仁、 名取 学